

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成30年度Pilot-Nxt(給与・厚生)システム及び人事管理システム改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月21日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号	1240001012779	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募) 本業務は、『平成29年度Pilot-Nxt(給与・厚生)システム改良業務』におけるOS更新に伴うシステム検証の検証結果報告書にて、異常動作となった機能についてのシステム改修及び人事管理システムにおける機能追加、不具合解消のための改良を行うものである。 両システムのデータベース及びプログラムは、上記業者がシステム開発者特有の開発技術により新規開発を行ったものである。今回実施する改良業務は、これらの開発技術を利用して行うものであり、上記業者以外の者が手を加える事は著作権者人格権の同一性保持権(著作権法第20条第1項)に抵触する内容と認められた。また、上記業者により、著作権者人格権行使する旨の申出を受け入れているところである。 また、人事管理システムとPilot-Nxt(給与・厚生)システムは外部媒体を通じて職員情報等を連携させており、改良に当たってはそれぞれのシステムの仕様やプログラムの内容はもちろん、システム間連携仕様について熟知している上記業者が改良を行う必要がある。 以上より、本業務を実施できる唯一の業者である上記業者と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	11,102,400	10,584,000	95.33%		
舟運関連資料作成他業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月27日	株式会社エム・シー・アンド・ビー 大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号	2120001041913	本業務は、大阪府内を流れる河川における舟運活性化等のために必要な事項を検討するため、沿川自治体等の舟運に対する意見とりまとめや資料作成、意識調査を行うとともに、舟運の将来像等や、舟運活性化及び利活用のための資料作成を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者からの説明書等の交付を受け、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	6,480,000	6,480,000	100.00%		
足羽川ダム広報企画業務	分任支出負担行為担当官 足羽川ダム工事事務所長 新屋 孝文 福井県福井市成和1-2111(ポラリスビル)	平成30年11月27日	株式会社福井新聞社 福井県福井市大和田町2-801	4210001003043	本業務は、近年の超過洪水を含む出水に対する足羽川ダム建設事業の必要性、事業効果等を一般者向けに広報を行うとともに、足羽川ダムの建設事業地となる水源地域の地域振興を図ることを目的とする業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ申請期間内に4者から問い合わせ等があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指針」業務実施方針及び手法、特定テーマに対する提案等において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、契約の相手方として特定されたものである。 会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	4,007,560	4,006,368	99.97%		

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その1)	分任支出負担行為担当官 木津川上流河川事務所長 田中 徹 三重県名張市木屋町812-1	平成30年11月19日	コクド鑑定・調査株式会社 三重県津市広明町121-2	2190001000318	本業務は、木津川上流河川事務所名張市域他における土地評価に関する鑑定依頼を行う業務である。本業務の契約方式は、河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その1)河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,156,000円
河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その2)	分任支出負担行為担当官 木津川上流河川事務所長 田中 徹 三重県名張市木屋町812-1	平成30年11月22日	株式会社中央鑑定コンサルタント 三重県津市羽所町556	7190001000619	本業務は、木津川上流河川事務所名張市域他における土地評価に関する鑑定依頼を行う業務である。本業務の契約方式は、河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その1)河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。 提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が河川事業名張市域他不動産鑑定評価業務(その1)で特定された者に比べて次位になり、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	312,120	312,120	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,156,000円
「日高豊岡南道路山本高架橋上下部工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月2日	前田・ミツフジ生体情報監視現場実証コンソーシアム 東京都千代田区富士見二丁目10番2号	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	26,623,420	-		

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
「名張川右岸河道掘削工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月5日	ICON推進コンソーシアム 京都府京都市伏見区淀本町206-16	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	38,489,600	-		
「天ヶ瀬ダム再開発トンネル流入部本体他建設工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月6日	大成建設、成和コンサルタント、横浜国立大学、住友セメントシステム開発、ハカルプラス、パシフィックシステム、リハティ技術コンソーシアム 東京都新宿区西新宿1-25-1	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	47,455,200	-		
「大和御所道路曲川高架橋管我地区下部工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月7日	アイマップ インノベーション コンソーシアム 大阪府浪速区湊町1丁目2番3号マルイ難波ビル	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	43,081,200	-		

(別紙様式4)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
「大和御所道路曲川高架橋管我地区下部工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月7日	アイマップ イノベーション コンソーシアム 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	25,585,200	-		
「冠山峠道路第2号トンネル工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月14日	大林・地層科学研究所・伊藤忠テクノソリューションズコンソーシアム 東京都港区港南二丁目15番2号	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	33,339,945	-		
「天ヶ瀬ダム再開発トンネル減勢池部建設工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年11月21日	大林・伊藤忠テクノソリューションズ・富士フィルムコンソーシアム 東京都港区港南二丁目15番2号	-	本業務は、公共土木工事において、様々な分野の知見を結集することで、デジタルデータをリアルタイムに取得し、これを活用したIoT、AIをはじめとする新技術を試行することによって、建設現場の生産性を向上するための研究開発を行うものである。 本委託研究は、国土交通省が「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の対象技術の公募を行い、同大臣官房技術調査課に設置された学識経験者等からなる「ICT導入協議会」の下部組織である「データ活用による建設現場の生産性向上ワーキンググループ」において審査された結果、平成30年度の対象技術として選定されたものである。なお、審査基準、選定結果等については、国土交通省大臣官房技術調査課のホームページ等において詳細に公表されている。 よって、本委託は、審議会等により委託先が決定されたものとの委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項の規定により、随意契約するものである。	-	25,513,488	-		

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
--------------	------------------------------	----------	-------------------	------	-------------------------------------	------	------	-----	----------	----

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。